

学生の介護等体験に関する調査研究：初等教育学科に在学する学生への意識調査をもとにして

著者	浦島 昭三, 白石 淳, 藤井 真希子
雑誌名	北海道女子大学短期大学部研究紀要
巻	37
ページ	117-132
発行年	1999-11-26
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000888/

学生の介護等体験に関する調査研究 —— 初等教育学科に在学する学生への意識調査をもとにして ——

A Research Study on the Care Experience for Students at
Department of Elementary Education

浦 島 昭 三	白 石 淳*	藤 井 真 希 子**
Shouzou URASHIMA	Jun SHIRAISHI	Makiko FUJII

I は じ め に

平成 10 年 4 月 1 日に「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が施行され、平成 10 年度に大学等に入学する者からその法律が適用されている。この法律は小学校および中学校の教諭の普通免許状を授与するための要件として、教育職員免許法第 5 条第 1 項に規定する要件に加え、当分の間、介護等体験を要件とすること（第 2 条の第 1 項関係）を定めたものである。この介護等体験とは、18 歳に達した後 7 日間を下らない範囲内において文部省令で定める期間、盲学校、聾学校若しくは養護学校または社会福祉施設その他の施設で文部大臣が厚生大臣と協議して定めるものにおいて行われる介護等体験であり、その内容は、障害者や高齢者等に対する介護、介助、交流などの幅の広い体験である。平成 10 年度については北海道内で特殊教育諸学校（盲学校、聾学校、養護学校）において 784 人が、社会福祉施設においては 540 人が、介護等体験を行う予定であった。

ところで、北海道女子大学短期大学部初等教育学科では小学校教諭の普通免許状を取得することが可能であるので、同法の施行によりその取得の場合には介護等体験が必要となった。同学科においては原則として 1 年生に介護等体験を行うこととしており、平成 10 年度に初めて介護等体験が特殊教育諸学校と社会福祉施設において行われた。平成 10 年度入学した学生は同法が施行された初めての年度に介護等体験を行ったが、どのような期間に、どのような内容で行ったのであろうか。また、介護等体験は学生にどのような影響を与えたのであろうか。これらのことなどについて検証を行っていく必要があると思われる。この調査研究では、初等教育学科の学生に対して介護等体験を行った後に介護等体験に対する意識調査を行い、介護等体験の学生に対する影響、課題等について検討をする。

このように介護等体験の実施初年度に学生に対して意識調査を行い検討することは、学生の

* 北海道女子大学

** 苫小牧市立糸井小学校

今後の指導に大いに役立つものだけではなく、今後の教員養成にとっても意義のあることだと思われ、有益な調査研究であると考えられる。

II 介護等体験の実施

1. 介護等体験の目的

介護等体験を規定している「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」(平成9年法第90号)は、平成10年4月1日に施行された。その目的は第1条に「この法律は、義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の充実を期する観点から、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者に、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行わせる措置を講ずるために、小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与について教育職員免許法の特例等を定めるものとする。」と示されている。したがって、義務教育諸学校の普通免許状の取得には、例外である介護等に関する専門的知識および技術を有する者または身体上の障害により介護等体験を行うことが困難な者以外は介護等体験が必要であり、介護等体験を行った者に対してのみ免許状が授与されることになった(同法第2条)。また、同法第4条で「教員を採用する者は、その選考にあたっては、この法律の趣旨にのっとり、教員になろうとする者が行った介護等の体験を勘案するよう努めるものとする」と規定し、単に免許状の取得だけではなく取得後の教員の採用にもこの介護等体験が反映されるようになっている。

この介護等体験は、少子高齢社会に、将来を見据えた教員の資質向上とともにこれから教員として活躍しようとしている者が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等の体験を自らの体験としてもっておくとともに、この体験を一人ひとりのこれからの教育活動に生かすことを願って行われるものである。とくにこの介護等体験が、障害のある児童や生徒の理解に役立つとともに、これらの多様な課題の解決につながる深い理解の発端となることなどが考えられる¹⁾とその体験の意義が重要視されている。さらに、介護等体験が単なる形式的な体験にとどまるものではなく、「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めること」「人の心の痛みがわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現」といった法の本旨により近いものとなる²⁾ことが期待されている。

2. 介護等体験の実施期間

介護等体験を実施する期間は、同法第2条により、18歳に達した後7日を下らない範囲内において文部省令で定める期間とされている。文部省令第40号「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則」の第1条でその期間は7日間と規定されている。この7日間については、7日間を超えて介護等体験を行っても差し支えないこと。また、7日間の内訳については、社会福祉施設等で5日間、特殊教育諸学校で2日間とすることが望ましいことと同規則の留意事項に示されている。北海道では北海道介護等体

験実施要項第3条3により、原則として特殊教育諸学校においては連続する2日間、社会福祉施設においては連続する5日間を体験し合わせて7日間としている。なお、1日あたりの介護等体験の時間については、「受入施設の職員の通常の業務量、介護等の体験の内容等を総合的に勘案しつつ、適切な時間を確保する」とされ明確に1日の時間量は明示されていない。このように、7日間と限られた期間であるが、本旨ように社会福祉、介護の理解などへのきっかけとしてはこの介護等体験には意義があるものと考えられている³⁾。

3. 介護等体験の実施学校・施設

介護等体験を実施する学校・施設は、同法第2条で盲学校、聾学校もしくは養護学校または社会福祉施設その他の施設で文部大臣が厚生大臣と協議して定めるものとされている。その施設については、同法施行規則第2条において次のように定められている。

- 一 児童福祉法に規定する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、精神薄弱児施設、精神薄弱児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設
- 二 身体障害者福祉法に規定する身体障害者更正施設、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設
- 三 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設及び精神障害者福祉工場
- 四 生活保護法に規定する救護施設、更正施設及び授産施設
- 五 社会福祉事業法に規定する授産施設
- 六 精神薄弱者福祉法に規定する精神薄弱者更正施設及び精神薄弱者授産施設
- 七 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム及び特別老人ホーム
- 八 心身障害者福祉協会法第十七条第一項第一に規定する福祉施設
- 九 老人保健法に規定する老人保健施設
- 十 前第九号に掲げる施設に準ずる施設として文部大臣が認める施設

北海道においては、特殊教育諸学校については58校⁴⁾、社会福祉施設については対象施設公立193カ所、民間693カ所合計886カ所⁵⁾の施設があるが、平成10年度においてはそのすべてが実際に介護等体験を希望する学生の受け入れを行っているわけではない。

4. 介護等体験の受入等

介護等体験を行う学生の円滑な受け入れ確保については、社会福祉協議会、社会福祉施設、都道府県教育委員会、社会福祉施設担当部局、指定都市教育委員会、特殊教育諸学校等の格段の協力を願い連絡協議会の体制整備を進め、学生の受け入れのための調整窓口に関しては各都道府県社会福祉協議会、各都道府県・指定都市教育委員会に協力を願うことなどその受け入れが円滑に進むように配慮されている⁶⁾。具体的には、受け入れ施設における介護等体験を希望する学生の円滑な受け入れを促進するため、介護等体験を希望する者の名簿の取りまとめ、一括受

入依頼等について格段の協力などが求められており、各担当部局の協力体制が不可欠である。⁷⁾

大学に対するアンケート調査の結果では、大学は学生が夏休みあるいは冬休み期間中に介護等体験を行いたいと希望し、その体験を希望する場所は大学の所在する市町村またはその近郊、大学の所在地と学生本人の帰省先の市町村の近郊での体験を希望する大学が多い。実際の介護等体験の受け入れについては、北海道介護等体験実施要項第4条で大学の長が体験を希望する者の取りまとめを行い申し込みをして、北海道教育委員会または北海道社会福祉協議会が介護等体験の施設等の割当調整を行うこととなっている。

5. 介護等体験の実施時期

介護等体験の実施学年については、大学の最終学年等特定の時期に偏らないようにするなどの可能な調整を願いたいこと、可能な限り長期休業日を活用するなどして帰省先等での介護等体験の実施の促進に協力願いたいことなどが実施についての留意事項としてあげられている。⁹⁾これはアンケート調査の結果、¹⁰⁾平成10年度に介護等体験を実施する北海道内の大学・短期大学は17校993名であるが、平成11年度から平成14年度までは2,900人で推移し平成12年度が最も多く3,011人が予定されていることから実施時期の選定を考慮したものである。介護等体験の実施を希望する学年は短期大学においては1年生が最も多く、4年制大学においては2年生が最も多い。実施の希望時期については、夏休みや冬休み等の長期休業日が最も多く、日曜日、祝日等大学の休みの日と長期休業日をあわせたものが次いで多い。平成10年度の月別の実施希望をみると社会福祉施設等においては8月が最も多く、次いで9月、2月が多くなっている。一方、特殊教育諸学校においては6月が希望者が最も多く、次いで10月、8月が多くなっている。このように一時期に介護等体験の希望が集中する傾向がみられる。

6. 介護等体験の体験内容

介護等体験の内容は、同法第2条に「障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験」と示されているが、具体的な介護等体験の内容については、介護、介助のほか、障害者等の話し相手、散歩の付添いなどの交流等の体験、あるいは掃除や洗濯といった障害者等と直接接するわけではないが受け入れ施設の職員に必要とされる業務の補助など、介護等体験を行う者の知識・技能の程度、受け入れ施設の種類、業務の内容、業務の状況等に応じ、幅広い内容の体験が想定され¹¹⁾としている。このように、介護等体験の趣旨に一致する内容と認められれば内容はとくに介護に限定されず、幅広い体験の内容が考えられている。

III 学生の介護等体験に対する意識

1. 意識調査について

介護等体験を行った学生への意識調査は、特殊教育諸学校と社会福祉施設の介護等体験に分けて、それぞれ質問紙法により次のように行った。

調査対象者：初等教育学科1年目学生 113名

調査日：特殊教育諸学校については、全員の介護等体験終了後（平成10年10月）

社会福祉施設については、各学生の介護等体験終了後の随時（平成10年10月～平成11年3月）

有効回答数：特殊教育諸学校における介護等体験についての調査 93

社会福祉施設における介護等体験についての調査 41

2. 介護等体験を行った期間（日数・連続性）

特殊教育諸学校については、北海道立の同じ学校において全員が介護等体験を行っており、その日数は全員2日間であった。その2日間は、平日のみで連続して実施されていた。一方、社会福祉施設の介護等体験については、92.7%の割合の者が5日間の日数で実施されていた。また、社会福祉施設における介護等体験の日程の連続性については、80.5%の割合の者がすべての介護等体験の期間が連続していたが、1,2日間連続していなかった者(4.9%)、連続はしていなかったがおおむね1週間以内で介護等体験が終了した者(14.6%)もいたが、介護等体験の日程が連続せず長期間に渡った者はおらず一定期間に集中して行われていた。介護等体験の実施曜日については、平日のみに行った者の割合は82.9%、平日と土曜日のみに行った者の割合は4.9%、平日と祝日のみに行った者の割合は7.3%、その他の者の割合が4.9%であり、平日のみに行った者の割合が最も高く、休日などに行った者はそれよりも低かった。

介護等体験の期間は、法令や北海道介護等実施要領に規程がされているとおりほぼ行われていた。学校においてはその期間が2日間と短いので完全に集中して平日に行われ、また社会福祉施設においても平日に連続して行われる方法が多く採られていた。

3. 介護等体験を行った施設の種類の種類

特殊教育諸学校における介護等体験は、盲学校、聾学校、養護学校のいずれかにおいて行われることとなっているが、社会福祉施設ではどのような施設の種類の種類で学生は体験を行ったのであろうか。表-1のように「老人デイサービスセンター」「特別養護老人ホーム」「養護老人ホーム」で介護等体験を行った者が85%の割合を越えている。これらの施設は北海道の介護等体験のための社会福祉施設の数「老人デイサービスセンター(273カ所)」「特別養護老人ホーム(235カ所)」「精神薄弱者更正施設(136カ所)」「老人ホーム(56カ所)」とその社会福祉施設が比較的多く設置されている施設において介護等体験が行われたということである。

社会福祉施設の種類の種類としては、高齢者を対象とする社会福祉施設において介護等体験を行った者が多い。このことは、社会福祉でもとくに高齢社会を迎えた社会を考えると介護等体験においても今日の社会に適合したものであったと思われる。

表-1 体験を行った社会福祉施設の種類の種類

(複数回答) % (人)

老人デイサービスセンター	41.5(17)
特別養護老人ホーム	24.4(10)
養護老人ホーム	19.5(8)
精神障害者生活訓練施設	9.8(4)
精神薄弱児通園施設	2.4(1)
児童養護施設	2.4(1)
肢体不自由児施設	2.4(1)
その他	4.9(2)

* 複数の施設で行った者もある

4. 介護等体験を行った時期

介護等体験の実施時期は、特殊教育諸学校については教育委員会に、社会福祉施設については社会福祉協議会に一括して申し込みをして、配置を調整（施設・人数・期日など）することになっている。特殊教育諸学校では、今回の調査者については3回に分けて受け入れ介護等体験を実施している。平成10年9月中に1回、同年10月中に2回行われ、9月～10月において体験を終了している。一方、社会福祉施設においては、各施設ごとに適切な時期に行うことになるので各社会福祉施設ごと、各学生ごとに介護等体験の時期は異なり、平成10年の大学の夏休み中から平成11年の大学の春休み中までの期間においてそれぞれ行われた（表－2）。大学の夏休み、冬休み、春休みの長期休業中に介護等体験を行った者の割合は31.7%であった。特殊教育諸学校の休業日は、ほぼ大学の休業日と一致するので介護等体験を夏休みなどの大学の休業日に行うことはできないが、社会福祉施設については大学の長期休業日中に実施するところもあり、可能な限り大学の授業にも配慮されて実施しているものとみられる。

表－2 社会福祉施設での体験時期 % (人)

夏休み中	17.1(7)
9月中	2.4(1)
10月中	36.6(15)
11月中	22.0(9)
12月中	2.4(1)
冬休み中	12.2(5)
1月中	2.4(1)
2月中	2.4(1)
春休み中	2.4(1)
合 計	100.0(41)

5. 介護等体験を行った学校・施設の所在地・通学通所の方法

介護等体験を行った学校・施設の所在地であるが、特殊教育諸学校については大学の所在地の隣接市において行われた。一方、社会福祉施設については大学の近隣の市町村か、それ以外の場所での体験、すなわち学生の実家がある市町村に分かれていた（表－3）。大学の所在地か学生の実家の市町村に配慮されて配置されていることを伺うことができる。この介護等体験を行った施設の所在地は、学校・施設に通った場所、通学・通所方法、通学・通所時間に大きく影響すると思われる。

表－3 社会福祉施設の所在地 % (人)

江別市（大学の所在地）	14.6(6)
札幌市	14.6(6)
北広島市	2.4(1)
上記以外の実家がある市町村	53.7(22)
上記以外の近隣の市町村	14.6(6)
合 計	100.0(41)

特殊教育諸学校や社会福祉施設に通った場所（宿舎）は、表－4、5のように特殊教育諸学校については大学の隣接した市に体験する学校があるので学生の現住所からが最もその割合が高いが、社会福祉施設については帰省先である実家の割合が最も高く、とくに自宅・実家以外の宿舎から通学・通所した者は友人宅以外おらず、通学・通所のための宿泊については学生にとっては問題はなかったと思われる。

表－4 特殊教育諸学校へ通学するための場所 % (人)

現住所（実家・アパートなど）	96.9(93)
現在でない帰省先	0.0(0)
友人宅	3.1(3)
合 計	100.0(96)

その通学・通所のおもな方法であるが、表－6，7のように特殊教育諸学校については、自家用車による通学は禁止されておりバス利用の割合が最も高く、次いで鉄道であった。一方、社会福祉施設では原則として公共交通機関の利用ではあるが自家用車、バス、鉄道の順であり、地方や街中から離れた場所に所在する施設が多

く公共交通機関の利用が困難であり自家用車による通所の割合が高かったと考えられる。このことは、学生の通所時における自家用車による交通事故などについて注意をはらう必要があると思われる。

次に通学・通所に要する時間であるが、表－8，9のように特殊教育諸学校では、30分から1時間を要する者の割合が最も高く、次いで1時間から1時間30分、30分以内の割合の順でその割合は高かった。一方、社会福祉施設では、30分以内の者の割合が最も高く、次いで30分から1時間の者の割合が高かった。このことは、特殊教育諸学校への通学は大学へ通うところの現住所から特殊教育諸学校に通うので通学に時間を要するのではないかと、社会福祉施設への通所では自家用車による通学、小規模の都市にある施設に通うからではないかと考えられる。

表－5 社会福祉施設へ通所するための場所
% (人)

現住所（実家・アパートなど）	46.3(19)
現住所でいない帰省先	51.2(21)
友人宅	2.4(1)
合 計	100.0(41)

表－6 特殊教育諸学校への通学方法
(複数回答)% (人)

バ ス	76.0(73)
鉄 道	10.4(10)
自転車のみ	7.3(7)
徒歩のみ	0.0(0)
自家用車	0.0(0)
その他	6.3(6)
合 計	100.0(96)

* 有効回答数に対する割合

表－7 社会福祉施設への通所方法
(複数回答)% (人)

バ ス	24.4(10)
鉄 道	22.0(9)
自転車のみ	19.5(8)
徒歩のみ	2.4(1)
自家用車	26.8(11)
その他	7.3(3)
合 計	100.0(0)

* 有効回答数に対する割合

表－8 特殊教育諸学校への通学時間
% (人)

30分以内	19.8(19)
30分～1時間	45.8(44)
1時間～1時間30分	24.0(23)
1時間30分～2時間	7.3(7)
2時間以上	3.1(3)
合 計	100.0(96)

表－9 社会福祉施設への通所時間
% (人)

30分以内	56.1(23)
30分～1時間	31.7(13)
1時間～1時間30分	12.2(5)
合 計	100.0(41)

特殊教育諸学校では 34.4%の割合の者が 1 時間以上要し、10.4%の割合の者が 1 時間 30 分以上要して通学していた。

6. 介護等体験の時間

特殊教育諸学校においては、全員が体験時間は 8 時 30 分から 15 時 45 分までの 7 時間 15 分と決められていた。一方、社会福祉施設においては、平均的な 1 日の体験時間は表-10 のとおりで、8 時間程度の者の割合が最も高く、次いで 7 時間程度であった。その平均的な終了時刻は、18 時頃が最も割合が高く、18 時頃を越える者の割合は 2.4%であった(表-11)。深夜におよぶ、宿泊をとまなう介護等体験は行われなかった。このように、適切な時間がおおよそ 8 時間から 7 時間程度であると考えられている。

表-10 社会福祉施設の平均的な 1 日の体験時間
% (人)

5 時間程度	9.8(4)
6 時間程度	12.2(5)
7 時間程度	22.0(9)
8 時間程度	36.6(15)
9 時間程度	17.1(7)
N. A.	2.4(1)
合 計	100.0(41)

表-11 社会福祉施設の体験の平均的な終了時刻
% (人)

15 時頃	4.9(2)
16 時頃	7.3(3)
17 時頃	14.6(6)
18 時頃	43.9(18)
19 時頃	2.4(1)
N. A.	26.8(11)
合 計	100.0(41)

7. 介護等体験の内容

特殊教育諸学校においては、表-12 のような内容の介護等体験を行った。体験した割合が 50%以上の内容をみると「遊び相手」「授業中の援助」「身の回りの掃除」「着替え」「話し相手」「給食の指導」「靴の履き替えの援助」の順である。一方、社会福祉施設においては、表-13 のように「話し相手」「移動の援助」「給食の援助」「着替えの援助」「遊び相手」「靴の履き替えの援助」「洗濯の手伝い」「入浴の援助」「トイレの援助」の割合の順でその内容が多かった。その他としては「送迎バスの手伝い・同乗」「行事（新年会など）の準備」「病院への通院の付き添い」「小学校の慰問」「リハビリテーションの手伝い」などであった。

特殊教育諸学校においては、教育機関であるので学習に関する体験もみられたが、社会福祉施設においてはどちらかというと入居者の生活に対する援助の内容である体験の割合の方が高くなるという傾向がみられるのではないかと考えられる。介護等体験を行っている時にそこで何らかの行事が行われたかについては、特殊教育諸学校においては「行われなかった」が 43.8%であったが、行われた行事としては「発表会」16.7%（複数回答）、「学校祭」11.5%、「その他」16.7%（全校朝会、避難訓練など）であった。社会福祉施設においては「行われなかった」が 39.0%（複数回答）であったが、「誕生会」17.1%、「鑑賞会（音楽等）」9.8%、「お祭り」7.3%、

表-12 特殊教育諸学校の体験内容（複数回答）

		% (人)
日常生活関係の 援助・手伝	遊び相手	93.8(90)
	身の回りの掃除	79.2(76)
	着替え	76.0(73)
	話し相手	74.0(71)
	給食指導	72.9(70)
	靴の履き替え	51.0(49)
	持ち物整理	46.9(45)
	トイレ	46.9(45)
	趣味の手伝い（相手）	35.4(34)
	登校指導	29.2(28)
	移動（車椅子等）	28.1(27)
	歯磨き	22.9(22)
	洗濯（たたみ）	15.6(15)
	散歩の付き添い	13.5(13)
	買い物の付き添い	3.1(3)
	入浴	0.0(0)
学習関係の援助	授業中	81.3(78)
	宿題等課外活動中	18.8(18)
	リハビリテーション	10.4(10)
作業関係の援助	作業学習	49.0(47)
行事関係の援助	学習発表会	36.5(35)
	遠足等行事	0.0(0)
	清掃作業	47.9(46)
その他関係の 手伝	事務作業	1.0(1)
	その他	14.6(14)

* 有効回答数に対する割合

表-13 社会福祉施設の体験内容（複数回答） % (人)

日常生活関係の 援助・手伝	話し相手	95.1(39)
	移動（車椅子等）	85.4(35)
	給食（食事）	80.5(33)
	着替え	78.0(32)
	遊び相手	68.3(28)
	靴の履き替え	61.0(25)
	洗濯（たたみ）	61.0(25)
	入浴	56.1(23)
	トイレ	53.7(22)
	掃除	45.6(31)
	趣味の手伝い（相手）	41.5(17)
	持ち物の整理	36.6(15)
	歯磨き	26.8(11)
	散歩の付き添い	22.0(9)
	寝具の取り替え・整理	17.1(11)
	買い物の付き添い	9.8(4)
作業関係の援助	作業	39.0(16)
行事関係の援助	遠足・運動等行事	14.6(6)
その他関係の 手伝	清掃作業	46.3(19)
	事務作業	4.9(2)
その他		19.5(8)

* 有効回答数に対する割合

「カラオケ大会」7.3%、「遠足」4.9%、「運動会・スポーツ大会」4.9%、「その他」は22.0%であり「新年会」「レクレーション」「高齢者芸能発表会」「懇話会」「菊祭り鑑賞会」「プール」「大学見学」「オセロ大会」「(おもちゃの) ボーリング大会」などがあり、多彩な行事の体験が行われたといえる。このように、介護等体験は介護や介助だけではなく、介護等体験の実施前の想定どおり要介護介助者の生活を中心においた幅の広い体験が実際に行われ、学生がさまざまな体験を経験できたということができよう。

また、特殊教育諸学校や社会福祉施設における講義（講話）関係としては、特殊教育諸学校においては体験者の全員に対して教頭・教務係教諭より講義があり、社会福祉施設においても一部の施設では、所長・看護婦からの講義などがオリエンテーションとは別に行われていた。

8. 介護等体験の効果

(1) 訪問の機会の増加

今回の介護等体験以前に学生が特殊教育諸学校や社会福祉施設を訪問したことがあったかについては、特殊教育諸学校については87.5%の割合の者が、社会福祉施設については51.2%の者が訪問をした経験がなかったとしている。さらに、今回の体験がなかったとしても今後それぞれの学校・施設を訪れる機会があったかどうかについては、それぞれ76.0%、80.5%の割合の者がそれぞれ訪問する機会があったであろうということを否定している(表-14, 15)。学生は訪問経験については、経験した者の方が少なくとくに特殊教育諸学校に関しては少ない。ただ、今後の訪れる機会としては、教職に就く希望者が多いので、特殊教育諸学校に行く機会が

表-14 特殊教育諸学校を訪れる機会

%(人)	
体験があってもたぶんあった	14.6(14)
体験がなければたぶんなかった	76.0(73)
わからない	9.4(9)
合 計	100.0(96)

表-15 社会福祉施設を訪れる機会

%(人)	
体験があってもたぶんあった	4.9(2)
体験がなければたぶんなかった	80.5(33)
わからない	14.6(6)
合 計	100.0(41)

あるのではないかと考えているが、訪れる機会がないと考えている者の割合の方が高い。これらのことから、特殊教育諸学校や社会福祉施設を訪れるきっかけをつかめなかった、訪問してよいのかどうかわからなかったと学生は考えているのではないかと推測される。

(2) 理解・認識の深まり

介護等体験をととして、特殊教育諸学校・社会福祉施設に対して、また特殊教育・社会（介護）福祉に対しての理解が深まったかについては(表-16, 17)、95%以上の割合の者が「とても・すこし理解が深まった」と感じている。とくに、特殊教育諸学校・社会福祉施設自体に対しては、そこでの具体的な内容である特殊教育・社会（介護）福祉よりも強く感じているようである。これは介護等体験が短期間であるので、特殊教育諸学校・社会福祉施設の概要的なことは理解はできたが、その教育・福祉（介護）の具体的な内容や本質までは時間的にその理解

表-16 特殊教育諸学校での体験をとうしての理解の深まり

%(人)

理解の深まり	とても そう思う	すこし そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	N. A.	合 計
特殊教育諸学校	76.0(73)	22.9(22)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	1.0(1)	100.0(96)
特殊教育	67.7(65)	28.1(27)	3.1(3)	0.0(0)	0.0(0)	1.0(1)	100.0(96)

表-17 社会福祉施設での体験をとうしての理解の深まり

%(人)

理解の深まり	とても そう思う	すこし そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	N. A.	合 計
社会福祉施設	78.0(32)	19.5(8)	2.4(1)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(41)
社会(介護)福祉	56.1(23)	39.0(16)	2.4(1)	2.4(1)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(41)

が充分におよばなかったのではないかとと思われる。

さらに、具体的に認識の深まりをみると(表-18, 19)、すべての項目で「とても・すこし深まったと思う」と65%の割合の者が肯定的に感じているが、「とても深まった」だけでみると、特殊教育諸学校では「福祉教育の重要性」「個人の尊厳」「ボランティアへの理解」「社会での弱者の理解」「障害者と健常者の交流」「社会連帯」の順にその割合が高い。社会福祉施設では「個人の尊厳」「福祉教育の重要性」「ボランティアへの理解」「高齢社会」「社会での弱者への理解」「社会連帯」の順にその割合が高い。「福祉教育の重要性」「ボランティアへの理解」は学校教育などでも重視されているので、介護等体験は認識を新たに作る機会であったと思われる。さらに、介護等体験の趣旨は同法第1条に示されているとおり、「個人の尊厳」と「社会連帯」にもあるが、「個人の尊厳」は高い割合であったが「社会の連帯」はここでは最も低い割合であったので、今後社会との連携の認識を高められるようにさらにその体験内容や大学における他の授業科目と関連性を持って展開するなどその指導などについて検討しなければならないであろう。

(3) 介護等体験の必要性

表-18 特殊教育諸学校の体験をとうしての認識などの深まり

%(人)

	とても そう思う	すこし そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	N. A.	合 計
個人の尊厳について	70.8(68)	22.9(22)	6.3(6)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(96)
社会連帯について	32.3(31)	49.0(47)	18.8(18)	3.1(3)	0.0(0)	1.0(1)	100.0(96)
障害児と健常児の交流	46.9(45)	30.2(29)	17.7(17)	2.1(2)	2.1(2)	1.0(1)	100.0(96)
社会での弱者の理解	51.0(49)	32.3(31)	13.5(13)	1.0(1)	0.0(0)	2.1(2)	100.0(96)
福祉教育の重要性	82.3(79)	12.5(12)	4.2(4)	0.0(0)	0.0(0)	1.0(1)	100.0(96)
ボランティアへの理解	62.5(60)	27.1(26)	8.3(8)	1.0(1)	0.0(0)	1.0(1)	100.0(96)

表-19 社会福祉施設の体験をとおしての認識などの深まり

%(人)

	とても そう思う	すこし そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	N. A.	合 計
個人の尊厳について	70.7(29)	19.5(8)	9.8(4)	0.0(0)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(41)
社会連帯について	39.0(16)	26.8(11)	19.5(8)	9.8(4)	4.9(2)	0.0(0)	100.0(41)
高齢社会について	56.1(23)	17.1(7)	14.6(6)	4.9(2)	2.4(1)	4.9(2)	100.0(41)
社会での弱者への理解	48.8(20)	36.6(15)	4.9(2)	9.8(4)	0.0(0)	0.0(0)	100.0(41)
福祉教育の重要性	63.4(26)	24.4(10)	7.3(3)	0.0(0)	4.9(2)	0.0(0)	100.0(41)
ボランティアへの理解	61.0(25)	22.0(9)	9.8(4)	4.9(2)	2.4(1)	0.0(0)	100.0(41)

教員にとって介護等体験は必要であるかについては(表-20, 21), 特殊教育諸学校, 社会福祉施設の体験ともに不必要であるという否定的な者はいなかった。しかし, 特殊教育諸学校の介護等体験を「さらに期間・内容等を充実すべきである」という者の割合が社会福祉施設の割合よりも高かった。これは, 特殊教育諸学校の体験期間が短かった, 体験した者が教員志望であるので教育に関心が高いからではないかと思われる。

(4) 介護等体験で学んだこと

介護等体験をとおして学んだことについては, 特殊教育諸学校においては(表-22), 人間の権利, 人との関わり, 心の交流, 優しさなど人間や生き方について, 障害児に対する考え方, 接し方, 見方など障害児に対する理解や方法, 特殊教育諸学校の内容, 重要性, 教育機関に対する理解, 教職などについて学生は理解を深め, 認識などを新たにしたものとみることができる。一方, 社会福祉施設においては(表-23), 個人の尊重, 高齢者との接し方, 介護, 社会福祉施設, 高齢化社会, 社会福祉制度などについての理解, 重要性を

表-20 特殊教育諸学校での体験の必要性 %(人)

とても必要であると思うので, さらに期間・内容等を充実すべきである	77.9(74)
とても必要であると思うが, 期間・内容等はこれまでよい	14.6(14)
すこし必要だと思う	3.1(3)
どちらともいえない	3.1(3)
あまり必要だと思わない	0.0(0)
まったく必要だと思わない	0.0(0)
N. A.	2.1(2)
合 計	100.0(96)

表-21 社会福祉施設での体験の必要性 %(人)

とても必要であると思うので, さらに期間・内容等を充実すべきである	56.1(23)
とても必要であると思うが, 期間・内容等はこれまでよい	36.6(15)
すこし必要だと思う	4.9(2)
どちらともいえない	2.4(1)
あまり必要だと思わない	0.0(0)
まったく必要だと思わない	0.0(0)
N. A.	0.0(0)
合 計	100.0(41)

表-22 特殊教育諸学校の体験で何を学んだか
(自由記述)
(複数の記述はまとめた)

-
- ・ 生きているということの大切さ
 - ・ 人間のいきる姿
 - ・ 優しさの意味
 - ・ 心の交流の重要性
 - ・ 人間との関わり
 - ・ 人間の発達
 - ・ 相手の立場になって考えること
 - ・ 自分が心を開くことの重要性
 - ・ 人間の権利
 - ・ 人間の頑張り
 - ・ 人間の平等性の重要性
 - ・ 社会への適合を援助する方法
 - ・ 教育の原点
 - ・ 子どもの個性
 - ・ 子どもに対する接し方
 - ・ 障害児についての自分の考え方
 - ・ 障害児といって特別な扱いをするのではなく、健常児と同じに接すること
 - ・ 特殊教育諸学校の子どもたちも普通の子どもたちと変わらないということ
 - ・ 障害児と障害がない子どもでも差がないということ
 - ・ 障害児の対しての自分の気持ち
 - ・ 障害児に対しての自分の見方
 - ・ 障害児への接し方
 - ・ 障害者への理解
 - ・ 障害児へのコミュニケーションのとりかたのきかけ
 - ・ 障害の種類
 - ・ 障害も一つの個性だということ
 - ・ 障害児の学校生活
 - ・ 障害児教育の重要性
 - ・ 教育の基本は特殊教育諸学校でも普通学校でも同じということ
 - ・ 自分の今までの特殊教育への理解が変わった
 - ・ 特殊教育の難しさ
 - ・ 特殊教育の内容
 - ・ 特殊教育の子どもの生活
 - ・ 特殊教育への理解
 - ・ 特殊教育の特色
 - ・ 特殊教育の指導のあり方
 - ・ 特殊教育の重要性
 - ・ 教育の厳しい面と優しい面
 - ・ 教育の必要性
 - ・ 教育の重要性
 - ・ 教師の仕事の大変さ
 - ・ 教師の仕事のすばらしさ
 - ・ 教師のあり方
 - ・ 教員集団の結束の重要性
 - ・ 指導する側の難しさ
 - ・ 教師と子どもとの信頼関係の重要性
 - ・ 自分が特殊教育・特殊教育諸学校について知らないということを知った
 - ・ 表現することは難しいが何か大切なものを学んだ
-

表-23 社会福祉施設の体験で何を学んだか（自由記述）
(複数の記述はまとめた)

-
- ・ 個人の尊重
 - ・ 人間を見ること
 - ・ よく個人を理解すること
 - ・ 他人とのコミュニケーション
 - ・ 思いやりの心を持つことの重要性
 - ・ 高齢者との接し方
 - ・ 他人との接し方
 - ・ 高齢者の気持ち
 - ・ 障害者に対して理解を持つようになった
 - ・ 障害者と指導員と家族との関わりの難しさ
 - ・ 施設のなかの指導のあり方
 - ・ 介護の必要性
 - ・ 家族の高齢者に対する見方
 - ・ 利用者の気持ち
 - ・ 施設職員の仕事内容
 - ・ 職員の気持ち
 - ・ 介護の仕事の重要性和難しさ
 - ・ 人間に対する仕事の仕方
 - ・ 人を相手にする仕事の難しさ
 - ・ 社会福祉施設の連携
 - ・ 高齢化社会と介護者
 - ・ 施設利用者と職員との信頼関係の重要性
 - ・ 社会福祉のマンパワーの重要性
 - ・ 介護福祉の仕事内容
 - ・ 高齢者など社会で弱い立場の人を助けることの重要性
 - ・ 社会福祉施設の重要性
 - ・ 他人事だった高齢化社会の理解
 - ・ 日本の福祉の体制
 - ・ 社会保障制度
 - ・ 福祉のあり方
-

学生は学んだようである。

IV ま と め

介護等体験は、個人の尊厳と社会連携の理念に関する認識を深めることを中心として、小学校および中学校教員の普通免許状の取得要件者を対象として平成10年度から7日間特殊教育諸学校と社会福祉施設において実施が始まった。平成10年度は介護等体験の開始初年度でもあり1日の体験時間や具体的な体験内容も明らかでなく、介護等体験をする者の数も限られていた¹²⁾。しかし、実際の介護等体験においては、学生への調査結果にみられるように、大学や帰省先の所在地・近隣市町村である学生にとって配慮された特殊教育諸学校や社会福祉施設において連続性を持って定められた期間・標準的な時間で、多彩な内容で体験が行われた。

介護等体験の結果については、学生は幅の広い体験をとおして、人間、障害児教育・高齢者社会、特殊教育諸学校・社会福祉施設、教職の使命などの理解やあり方などについて学び、介護等体験の趣旨である個人の尊厳、社会連帯、福祉教育の重要性、ボランティアへの理解などの認識が深まったものとみることができる。実際には、介護福祉士資格取得などのような専門的な実習期間に比べ短期間である体験なので、介護等体験は、特殊教育や介護、福祉に対する理解等のきっかけとしての機能を有するものであると思われる。とくに日頃訪れる機会が乏しい特殊教育諸学校、社会福祉施設を訪れる機会となったことは明らかである。したがって、介護等体験はその理解や訪問のきっかけとしてとしての機能を十分に果たしたのではないかと考える。

介護等体験を行った後の学生の感想は、特殊教育諸学校では「体験してとてもよかった」91.7%、「体験してすこしよかった」5.2%、社会福祉施設では「体験してとてもよかった」82.9%、「体験してすこしよかった」17.1%であり、ともに「よくなかった」という介護等体験を否定的にみる者はいなかった。このことは、学生にとって教育や社会福祉について実際に体験をして考える介護等体験は、有益性を持っていたものと思われる。

今後の課題としては、介護等体験の制度・体制に関して、体験実施時期の検討、受け入れ人数的な問題や他の実習との関係、体験内容の体系化、大学における事前事後指導の充実などを、体験希望者が増加した場合にも対応できるようにしつつさらに検討し、より充実したものにするよう関係機関が相互に協力する必要があると考える。とくに体験前の事前指導、さらに体験後の事後指導についても介護等体験を行っただけではなく、大学においても授業科目として単位化するなどの制度面、施設担当者を講師として授業を展開するなどの方法面、具体的な学内実習を採り入れるなどの内容面等を充実し指導をすべき必要性があるものとする。介護等体験を行ったという形式だけの形骸化を危惧する声もあるので、事前指導から事後指導まで教育実習や総合演習など他の授業科目と関連を持たせながら一貫した体験・指導体制の構築を今後検討すべきであると思われる。また、特殊教育、福祉、介護等の専門教育を受けていない者の体験であるのでそのあり方などを検討する課題があると考えられる。体験の内容面についても、

特殊教育諸学校のほうが「さらに期間・内容等を充実すべきである」という者の割合が社会福祉施設の割合よりも高かった。これは特殊教育諸学校の体験期間が短かった，教育に関心が高いからではないかと思われるが，教育実習とは異なる体験であることを理解させるという問題などもみられる。社会福祉施設においては，体験の内容にも最初，とまどいがあったものと推測されるが，実施の課程で整備され，今後とも充実していくものと思われる。

介護等体験の趣旨や福祉・ボランティア教育の重要性が認められている今日の学校教育から考えると，介護等体験やボランティア活動の体験がますます重要視されていくと思われる。介護等体験を行った者は，さまざまな面で大きな影響を受けたと考えられ(表-24, 25)，介護等体験の意義は十分に果たされたものと思われる。一方，体験した者としては，実際にこの交流などの体験をきっかけとして，交流の機会の拡大，ボランティア活動への取り組み，福祉教育の実践などにおいて，さらに発展させていくことが，これからの高齢社会，障害児と健常児¹³⁾の統合教育などに対応した教育活動にとってとくに重要であり今後の課題となると思われる。

表-24 特殊教育諸学校の体験についての感想・意見（自由記述）（複数の記述はまとめた）

-
- ・ 期間が短く1週間くらい子どもと接したい
 - ・ 2日間では慣れる前に終わってしまうので期間が長いともっと良い
 - ・ 期間が短くて子どもたちとの交流が短かった
 - ・ 社会福祉の介護等の体験より長い期間にして欲しい
 - ・ 家から遠くて困った
 - ・ 体験だけではなく，具体的に子どもの接し方など学びたかった
 - ・ 教師になる前に特殊教育のことを知る機会があったよかった
 - ・ 特殊教育に関心を持つことができた
 - ・ 教師になるからではなく一人の人間として体験は必要である
 - ・ 自分に知識がないのが解った
 - ・ あらかじめ知識を持って体験に行く方がよい
 - ・ 事前に何をすべきかは教えて欲しい
 - ・ 体験に行く前に特殊教育の授業を受けた方がよい
 - ・ 体験前に学校や障害児について学んだ方がよい
 - ・ 体験前の事前指導（大学や特殊教育諸学校における）を充実して欲しい
 - ・ 体験前に自分なりに特殊教育について考えを持っていた方がよい
 - ・ 大学での福祉分野の講義を増やす必要がある
 - ・ この体験がなければ特殊教育諸学校に行く機会が無かったと思う
 - ・ 機会があったら再度訪れてみたい
 - ・ 体験はとても良い機会であった
 - ・ 今後ボランティアで子どもたちと接していきたい
 - ・ 今後特殊教育について学んでいきたい
 - ・ 以前より教師になりたいという意欲がわいた
 - ・ 一度に多人数の体験はしない方がよい
 - ・ 教職を履修しない人も体験すればよい
 - ・ 幼稚園だけの免許状取得希望者も体験をすれば良いと思う
 - ・ 体験をして良かった。体験をしないとではとても違いがあると思った
 - ・ 特殊教育諸学校に関心が高まった
 - ・ 勉強になった
 - ・ 特殊教育諸学校の教師になりたい
 - ・ 良い経験ができた
 - ・ 子どもたちに感動した
-

表-25 社会福祉施設の体験についての感想・意見（複数の記述はまとめた）

-
- ・体験の期間が短かった。1週間程度は欲しい
 - ・体験には問題意識を持って行くことが重要である（何をしに来たと言われ困った）
 - ・体験前に施設などを理解して行くことが重要である
 - ・体験前に福祉・介護について勉強する必要がある
 - ・体験前に介護に対する基礎的な知識が必要だと思った
 - ・受け入れ側にもなにをさせたらよいか解らなかったようである
 - ・受け入れる施設が、どのように受け入れるべきかとまどっている面がみられた
 - ・やることが限られていたので、充実感があまり得られなかった
 - ・何をして良いのか解らなかった
 - ・人と接することが多くあればと思った
 - ・入所者と接する機会があまりなかった
 - ・施設側がすべきごとを具体的に明確にして欲しかった
 - ・施設の人が私たちに何を体験させて良いのか迷っていた
 - ・将来福祉関係に進むわけではない学生にどこまでさせたらよいか施設側が迷っていた
 - ・体験前の連絡がうまく取れなかった
 - ・ここでなら将来働いてみたいと思った
 - ・とても良い機会であった
 - ・学校以外の社会にも関心を持てて視野を広げることができた
 - ・体験がなければ、たぶんどきないような経験をした
 - ・体験では自分の心に中に新しい何かが芽生え豊かな心が育ったような気がする
 - ・施設に対するイメージが変わった
-

注・引用文献

- 1) 全国特殊学校長会「盲・聾・養護学校における介護等体験ガイドブック フィリア」教育新社 1998. 3 p.8.
- 2) 文部省教育助成局教職員課「介護等体験の実施について 参考資料(平成10年7月7日)」1998. 7
- 3) 同上資料
- 4) 北海道教育委員会「平成9年度特殊教育」(資料)より
- 5) 「平成9年度社会福祉施設名簿」より
- 6) 文部事務次官(通達)「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律等の施行について」平成9年11月26日
- 7) 同上通達
- 8) 北海道教育委員会調査
- 9) 文部事務次官「前掲通達」
- 10) 北海道教育委員会調査
- 11) 文部事務次官「前掲通達」
- 12) 北海道, 北海道教育委員会, 特殊教育諸学校, 北海道社会福祉協議会, 社会福祉施設などの協力によるところが大きい。しかし, 社会福祉福祉の実習・体験が増加し, その受け入れが限界となり調整が困難な状況となりつつある(北海道新聞平成11年8月5日(夕刊))。
- 13) この調査研究をまとめるにあたっては, 北海道女子大学短期大学部元教授岡田智男先生に貴重なご助言をいただきました。